

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 いすゞ自動車株式会社

コード番号 7202 URL <http://www.isuzu.co.jp/investor/index.html>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 細井 行

問合せ先責任者 (役職名) 総務人事部総務グループリーダー (氏名) 甲山 博敏 TEL 03-5471-1141

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日 有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	1,424,708	△26.0	21,651	△80.2	15,236	△87.5	△26,858	—
20年3月期	1,924,833	15.7	109,573	2.4	122,322	6.6	76,021	△17.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△15.85	—	△8.4	1.3	1.5
20年3月期	44.60	44.36	21.6	9.9	5.7

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 5,049百万円 20年3月期 15,502百万円

(注) 上記「連結経営成績 20年3月期」は、アセアン地域の連結子会社8社について、決算期変更に伴い15ヵ月決算の数値が反映されています。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	1,026,786	331,773	27.3	165.61
20年3月期	1,245,947	415,278	28.9	212.53

(参考) 自己資本 21年3月期 280,636百万円 20年3月期 360,257百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△9,065	△62,495	47,864	116,198
20年3月期	151,761	△48,219	△91,224	149,721

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	8,477	11.2	2.6
21年3月期	—	3.00	—	0.00	3.00	5,086	—	1.6
22年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 現時点では、22年3月期配当予想額は未定であります。

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	480,000	△44.2	△29,000	—	△34,000	—	△36,000	—	△21.24
通期	1,080,000	△24.2	△18,000	—	△26,000	—	△20,000	—	△11.80

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 2社 (社名 いすゞノースアメリカコーポレーション・ いすゞモーターズアクセプタンスコー  
 — (社名 いすゞモーターズアメリカエルエルシ ) 除外 2社 (社名 ポレーション・いすゞモーターズアメリ  
 — カインク)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 1,696,845,339株 20年3月期 1,696,845,339株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 2,234,999株 20年3月期 1,759,316株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご参照下さい。

#### (参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	857,439	△16.5	△14,041	—	△3,268	—	△35,220	—
20年3月期	1,027,349	5.5	48,190	△21.6	50,168	△26.5	43,504	△36.3
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
21年3月期	△20.78		—					
20年3月期	25.52		25.38					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	761,263	229,287	30.1	135.27
20年3月期	886,390	284,177	32.1	167.61

(参考) 自己資本 21年3月期 229,287百万円 20年3月期 284,177百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、4ページ「1. 経営成績 (2)次期の見通し」をご参照下さい。
- 平成22年3月期の配当は、現時点で判断する業績予想を鑑み、未定とさせていただきます。予想額の開示は可能となった時点で速やかに開示いたします。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経済環境は、金融市場の混乱が世界の实体经济にまで波及し、景気は世界的に減速してまいりました。特に米国大手金融機関の破綻に端を発した金融危機は後半期に入り欧米のみならず新興国にも拡大し、世界経済は急速に悪化してまいりました。わが国経済もこの影響を受け景気は大幅に悪化してまいりました。特に企業収益は、年度前半の原材料価格高騰にともなうコスト増と、年度後半の海外経済の低迷を背景とした輸出の減少を主因として、急激に悪化してまいりました。トラック市場におきましても国内需要・海外市場向け販売ともに、大幅に減少いたしました。

前連結会計年度より連結財務諸表をより適切に開示するため、アセアン地域の在外子会社8社につきまして、会計年度の終了日を12月31日から連結会計年度と同じく3月31日に変更いたしました。その結果、前連結会計年度の連結決算には、当該在外子会社につきましては、平成19年1月1日から平成20年3月31日までの15ヵ月間の財務結果が反映されております。この期間変更により、前連結会計年度における売上高は1,332億円、営業利益は75億円、経常利益は83億円、当期純利益は42億円増加しております。

当連結会計年度の国内車両販売台数につきましては、需要が減少したため、前連結会計年度に比べ16,307台(22.0%)減少の57,748台となりました。海外車両販売台数につきましては、世界的に景気が急激に減速したことに加え、前連結会計年度におけるアセアン地域の在外子会社の15ヵ月決算影響もあり、前連結会計年度に比べ91,984台(21.2%)減少し、342,919台となりました。

その他の商品の売上高につきましては、南米およびアフリカ地域への輸出が減少したことにより、海外生産用部品は前連結会計年度に比べ206億円(21.6%)減少の749億円となりました。また、エンジン・コンポーネントはアセアン地域の在外子会社の15ヵ月決算の影響に加え、アジア地域への輸出が減少し、前連結会計年度に比べ1,493億円(44.9%)減少の1,834億円となりました。

以上により、売上高につきましては、1兆4,247億円と前連結会計年度に比べ5,001億円(26.0%)減少いたしました。内訳は、国内が5,338億円(前年度比18.5%減)、海外が8,908億円(前年度比29.9%減)であります。

損益につきましては、世界経済の悪化を背景とした急激な売上の減少に加え、原材料価格の上昇および円高の影響等により、コストの合理化を進めたものの、営業利益は前連結会計年度に比べ879億円(80.2%)減少し216億円、経常利益は1,070億円(87.5%)減少し152億円となりました。

また、当社を中心として繰延税金資産の取崩しにともなう法人税等調整額を245億円計上したこともあり、当期純損失は268億円(前年度は760億円の利益)となりました。

#### [所在地別セグメントの業績]

##### ① 日本

国内および海外での需要が急激に減少したことに加え、円高の影響を受けたこともあり、売上高は1兆548億円(前年度比15.8%減)となりました。また営業損失は、42億円(前年度は638億円の利益)となりました。

##### ② 北米

北米では、金融危機を背景とする米国経済の減速により、小型トラックを中心に販売台数が減少し、売上高は877億円(前年度比34.5%減)となりました。また営業利益は、30億円(前年度比133.5%増)となりました。

##### ③ アジア

海外経済の悪化を背景としたピックアップトラックを中心とした販売台数の減少に加え、アセアン地域の15ヵ月決算の影響や円高による為替換算の影響もあり、売上高は3,926億円(前年度比43.7%減)となりました。また営業利益は、202億円(前年度比49.7%減)となりました。

##### ④ その他

豪州における販売が順調に推移したものの、円高による為替換算の影響を受け、売上高は719億円(前年度比11.0%減)となりました。また営業利益は、19億円(前年度比62.8%減)となりました。

## (2) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、世界的な金融危機の深刻化および景気悪化の継続等、予断を許さない状況にあります。

国内トラック市場では、景気後退にともない市場環境はさらに厳しくなることが予測されます。また、海外市場も世界景気の一層の下振れ懸念があり、厳しい状況が続くことが予測されます。

このような状況の中で当社グループは、さらなる効率化等によるコスト体質の改善および継続的な緊急対応による業績の向上に取り組んでまいります。

次期の連結業績の見通しは、それぞれ以下のとおりであります。

### [連結業績の見通し]

売上高	10,800億円
営業利益	△180億円
経常利益	△260億円
当期純利益	△200億円

(△は損失を示します)

※次期の見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社が合理的と判断した見通しであり、世界経済の情勢や市場の動向、為替相場の変動などリスクや不確実性を含んでおります。

実際の業績はこれら見通しと大きく異なる場合がありますので、この次期見通しに全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えるようお願いいたします。

## (3) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて2,191億円減少の1兆267億円となりました。受取手形及び売掛金が1,240億円、たな卸資産が322億円、現金及び預金が282億円減少しております。

純資産の部では、当期純損失が268億円計上されたことに加え、為替換算調整勘定の321億円減少および配当金135億円の支払いにより、純資産は前連結会計年度末と比べ835億円減少し、3,317億円となりました。自己資本比率は27.3%（前年度末28.9%）と減少しております。

有利子負債につきましては、前連結会計年度末に比べて690億円増加し、3,258億円となりました。

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）につきましては、財務活動により資金を478億円獲得した一方、設備投資を中心とした投資活動に資金を624億円使用したこと等により、前連結会計年度に比べ335億円減少の1,161億円となりました。

### [営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果使用した資金は、90億円（前年度は1,517億円のキャッシュ・イン）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べて991億円減少したことに加え、売上債権の回収が進んだものの、仕入債務や未払費用の支払いが進んだことによります。

### [投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、624億円（前年度比29.6%増）となりました。

設備投資を進めたことにより、固定資産の購入による支出は前連結会計年度に比べて182億円増の603億円となっております。

### [財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動により得た資金は、478億円（前年度は912億円のキャッシュ・アウト）となりました。

前連結会計年度には有利子負債の返済および優先株式の取得等により、912億円使用しました。一方、当連結会計年度には、主に長期借入による資金調達を進めております。

#### (4) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への配当の実施は、会社経営の重要施策であるとの認識に立ち、株主様への安定的・継続的な利益還元と、経営基盤の強化および将来への事業展開に備えるための内部留保の充実等のバランスを総合的に勘案し、決定しております。当期につきましては、中間配当金は1株当たり3円を実施いたしましたものの、引き続き厳しい経営環境が予想されることなどを勘案し、期末配当金につきましては誠に不本意ながら無配とすることとし、次期の配当金につきましても未定といたしました。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社会、環境との調和を求め、お客様から信頼していただける良きパートナーとして共に発展することを目指し、次の企業理念・行動指針を掲げております。

- ・企業理念：「運ぶ」を支え、信頼されるパートナーとして、豊かな暮らし創りに貢献します。
- ・行動指針：私たちは、信頼を全ての基本とし、自ら考え、行動し続けます。
  - (商品) 「真のニーズを研究し、魅力ある商品・サービスの創造」
  - (自己) 「約束を守り、誠実で、迅速な対応」
  - (組織) 「世界の仲間とチームワークで達成」

### (2) 目標とする経営指標

連結売上高	2兆円
連結営業利益	1,500億円
営業利益率	7.5%以上
ROE	17%以上
連結配当性向	20%以上

### (3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、当連結会計年度がその初年度となる「中期経営計画」において、海外拠点の拡大と強化、商品強化とラインアップ拡大および基礎技術力の強化を課題として掲げております。

この「中期経営計画」の前提条件として織り込んでおりました商業車の世界需要は、世界経済の急速な悪化によりまして一旦大きく減退しましたが、長期的には、海外事業を原動力に飛躍的な成長の実現を目指すという、当社グループの基本方針には変更はありません。

但し当面は、厳しい経営環境の変化に対応し、これを将来の成長に向けた基盤づくりの好機と捉え、メーカーとしての基本機能を再編・強化するとともに、プロジェクトの優先順位を見直し当社の強い市場にリソースをシフトしていくなど、足元の環境変化を踏まえた課題に重点的に取り組んでまいります。同時に品質の管理・向上とコンプライアンス体制の強化にも、一層の力をいれて取り組んでまいります。

(ご参考) 「中期経営計画」(平成20年4月～平成23年3月)における中長期戦略

①CV(商用車)、LCV(ピックアップトラックおよび派生車)商品市場戦略

〔商品展開〕

- ・ 中・小型トラック統合新商品であるグローバル戦略車(新型エルフ、新型フォワード)は、既に完成。今後はグローバル拡販のステージへ
- ・ 大型トラックおよびピックアップトラック次世代車の投入
- ・ グローバルに需要規模の大きい軽量小型商用車を新規開発

〔市場戦略〕

- ・ 大規模成長市場および中南米、アフリカ、中近東、アセアン等の資源国での商品フルラインアップ展開と生産・販売機能の強化

②DE(ディーゼルエンジン)事業戦略

- ・ 環境面からのニーズの高まりに対応し、より小排気量・高出力を推進
- ・ 量産セグメントである小型DEのラインアップを拡大し、CV用に限らず、乗用車用・産業機械用へと広く拡販

③アライアンス戦略

- ・ 他社との事業提携により、CV、LCV、DE戦略を更に効率的・効果的に遂行
- ・ 従来の「商品補完型」提携に加え、生産・開発協業に踏み込んだ提携にも拡大

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	139,503	111,245
受取手形及び売掛金	256,802	132,781
有価証券	5,400	—
たな卸資産	152,068	—
商品及び製品	—	77,425
仕掛品	—	9,371
原材料及び貯蔵品	—	33,029
繰延税金資産	28,428	9,492
その他	32,639	27,863
貸倒引当金	△2,342	△1,570
流動資産合計	612,499	399,638
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	238,061	244,454
減価償却累計額	△136,636	△142,082
建物及び構築物（純額）	101,425	102,372
機械装置及び運搬具	497,336	468,383
減価償却累計額	△407,766	△375,907
機械装置及び運搬具（純額）	89,569	92,475
土地	268,680	269,289
リース資産	—	4,452
減価償却累計額	—	△675
リース資産（純額）	—	3,777
建設仮勘定	17,284	31,811
その他	102,855	102,798
減価償却累計額	△86,337	△90,116
その他（純額）	16,518	12,681
有形固定資産合計	493,478	512,408
無形固定資産		
その他	8,607	8,970
無形固定資産合計	8,607	8,970
投資その他の資産		
投資有価証券	104,585	81,732
長期貸付金	3,799	4,107
繰延税金資産	10,298	7,734
その他	21,545	21,834
貸倒引当金	△8,867	△9,640
投資その他の資産合計	131,362	105,769
固定資産合計	633,448	627,148
資産合計	1,245,947	1,026,786

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	323,664	161,516
短期借入金	69,833	84,287
1年内償還予定の社債	12	10,000
リース債務	—	1,351
未払法人税等	13,478	3,187
未払費用	52,710	32,472
賞与引当金	13,063	10,835
製品保証引当金	4,205	3,565
預り金	3,410	3,674
その他	33,540	26,942
流動負債合計	513,920	337,833
固定負債		
社債	50,048	43,000
長期借入金	136,883	184,521
リース債務	—	2,704
繰延税金負債	3,843	4,366
再評価に係る繰延税金負債	55,827	55,818
退職給付引当金	57,186	57,702
長期預り金	1,386	1,249
負ののれん	612	379
その他	10,960	7,438
固定負債合計	316,748	357,179
負債合計	830,668	695,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,644	40,644
資本剰余金	50,427	50,427
利益剰余金	185,601	145,407
自己株式	△463	△570
株主資本合計	276,209	235,908
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,415	1,340
繰延ヘッジ損益	245	△45
土地再評価差額金	73,956	73,195
為替換算調整勘定	2,428	△29,762
評価・換算差額等合計	84,047	44,727
少数株主持分	55,021	51,137
純資産合計	415,278	331,773
負債純資産合計	1,245,947	1,026,786



## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	1,924,833	1,424,708
売上原価	1,666,656	1,271,067
売上総利益	258,176	153,640
販売費及び一般管理費		
運搬費及び梱包費	23,822	20,583
販売報奨促進費	16,219	12,902
広告宣伝費	3,563	2,137
無償修理費	16,195	18,453
製品保証引当金繰入額	2,843	1,735
貸倒引当金繰入額	142	295
給料及び手当	50,000	49,022
賞与引当金繰入額	4,918	4,785
退職給付引当金繰入額	4,505	4,597
減価償却費	4,190	3,645
その他	22,201	13,831
販売費及び一般管理費合計	148,603	131,989
営業利益	109,573	21,651
営業外収益		
受取利息	3,449	3,489
受取配当金	855	921
負ののれん償却額	214	276
持分法による投資利益	15,502	5,049
受取賃貸料	616	335
為替差益	303	—
その他	2,624	2,085
営業外収益合計	23,567	12,157
営業外費用		
支払利息	6,530	6,802
為替差損	—	3,974
訴訟和解金	—	3,969
その他	4,287	3,825
営業外費用合計	10,818	18,572
経常利益	122,322	15,236

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	763	391
投資有価証券売却益	489	2
貸倒引当金戻入額	401	—
関係会社出資金売却益	—	176
収用補償金	—	108
その他	1,040	157
特別利益合計	2,695	836
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	4,454	1,384
非連結子会社等投資・債権評価損	208	—
減損損失	86	21
北米SUV事業撤退損失	3,397	101
特別保証費	3,015	—
貸倒引当金繰入額	—	1,103
たな卸資産評価損	—	712
その他	3,249	1,274
特別損失合計	14,413	4,597
税金等調整前当期純利益	110,604	11,475
法人税、住民税及び事業税	21,611	8,437
法人税等調整額	1,330	24,511
法人税等合計	22,941	32,949
少数株主利益	11,641	5,384
当期純利益又は当期純損失(△)	76,021	△26,858

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	40,644	40,644
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	40,644	40,644
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	50,427	50,427
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,427	50,427
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	156,467	185,601
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	328
当期変動額		
剰余金の配当	△7,587	△13,563
土地再評価差額金の取崩	122	△100
当期純利益又は当期純損失(△)	76,021	△26,858
優先株式の消却	△40,000	—
新規持分法適用会社に係る変動額	598	—
持分法適用除外会社に係る変動額	△20	—
当期変動額合計	29,134	△40,522
当期末残高	185,601	145,407
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△334	△463
当期変動額		
自己株式の取得	△129	△106
優先株式の取得	△40,000	—
優先株式の消却	40,000	—
当期変動額合計	△129	△106
当期末残高	△463	△570
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	247,205	276,209
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	328
当期変動額		
剰余金の配当	△7,587	△13,563
土地再評価差額金の取崩	122	△100
当期純利益又は当期純損失(△)	76,021	△26,858
自己株式の取得	△129	△106
優先株式の取得	△40,000	—
新規持分法適用会社に係る変動額	598	—
持分法適用除外会社に係る変動額	△20	—
当期変動額合計	29,004	△40,629
当期末残高	276,209	235,908

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	12,319	7,415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,903	△6,075
当期変動額合計	△4,903	△6,075
当期末残高	7,415	1,340
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	39	245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	206	△291
当期変動額合計	206	△291
当期末残高	245	△45
土地再評価差額金		
前期末残高	73,981	73,956
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△24	△761
当期変動額合計	△24	△761
当期末残高	73,956	73,195
為替換算調整勘定		
前期末残高	8,498	2,428
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,069	△32,191
当期変動額合計	△6,069	△32,191
当期末残高	2,428	△29,762
評価・換算差額等合計		
前期末残高	94,837	84,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,790	△39,319
当期変動額合計	△10,790	△39,319
当期末残高	84,047	44,727
少数株主持分		
前期末残高	47,018	55,021
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,003	△3,884
当期変動額合計	8,003	△3,884
当期末残高	55,021	51,137

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	389,061	415,278
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	328
当期変動額		
剰余金の配当	△7,587	△13,563
土地再評価差額金の取崩	122	△100
当期純利益又は当期純損失(△)	76,021	△26,858
自己株式の取得	△129	△106
優先株式の取得	△40,000	—
新規持分法適用会社に係る変動額	598	—
持分法適用除外会社に係る変動額	△20	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,787	△43,203
当期変動額合計	26,217	△83,833
当期末残高	415,278	331,773

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	110,604	11,475
減価償却費	41,537	39,596
負ののれん償却額	△214	△276
持分法による投資損益 (△は益)	△15,502	△5,049
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	984	1,069
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	649	△639
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△534	△2,176
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,551	228
受取利息及び受取配当金	△4,304	△4,410
支払利息	6,530	6,802
固定資産売却損益 (△は益)	△763	△391
固定資産処分損益 (△は益)	4,454	1,384
投資有価証券売却損益 (△は益)	△467	34
減損損失	86	21
その他の特別損益 (△は益)	331	1,018
売上債権の増減額 (△は増加)	13,821	112,974
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△15,747	16,740
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	714	△728
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,958	△148,600
未払費用の増減額 (△は減少)	3,669	△17,679
預り金の増減額 (△は減少)	△12	193
その他の負債の増減額 (△は減少)	499	△6,945
その他	△156	△106
小計	157,590	4,534
利息及び配当金の受取額	15,712	11,399
利息の支払額	△6,018	△6,728
法人税等の支払額	△15,521	△18,270
営業活動によるキャッシュ・フロー	151,761	△9,065
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△8,066	△1,482
投資有価証券の売却による収入	740	19
固定資産の取得による支出	△42,111	△60,371
固定資産の売却による収入	2,815	1,035
長期貸付けによる支出	△118	△958
長期貸付金の回収による収入	147	105
短期貸付金の増減額 (△は増加)	895	28
定期預金の増減額 (△は増加)	2	551
その他	△2,523	△1,423
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,219	△62,495

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,693	3,315
長期借入れによる収入	19,042	111,268
長期借入金の返済による支出	△49,956	△51,453
社債の発行による収入	60	3,000
社債の償還による支出	△3,600	△60
少数株主からの払込みによる収入	1,428	—
リース債務の返済による支出	—	△427
優先株式の取得に係る支出	△40,000	—
自己株式の取得による支出	△112	△99
配当金の支払額	△7,574	△13,536
少数株主への配当金の支払額	△2,817	△4,141
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91,224	47,864
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,966	△10,727
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,351	△34,424
現金及び現金同等物の期首残高	140,363	149,721
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,006	901
現金及び現金同等物の期末残高	149,721	116,198

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲および持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社	61社	
国内子会社	37社	いすゞ自動車近畿(株)、東京いすゞ自動車(株) 他35社
在外子会社	24社	いすゞモーターズアメリカエルエルシー、泰国いすゞ自動車(株) 他22社
(2) 持分法適用会社	70社	
非連結子会社	16社	大森熱供給(株) 他15社
関連会社	54社	自動車部品工業(株)、テーダーエフ(株) 他52社

2. 連結の範囲および持分法適用会社の異動状況

(1) 連結子会社

(増加)	3社	
国内子会社	0社	
在外子会社	3社	P.T. メシンいすゞインドネシア、いすゞモーターズアメリカエルエルシー 他1社 (新規設立による増加2社、重要性が増したことによる増加1社)
(減少)	3社	
国内子会社	1社	株式会社オオヤマカワ (清算による除外1社)
在外子会社	2社	いすゞモーターズアメリカインク、 いすゞモーターズアクセプタンスコーポレーション (合併による除外1社、清算による除外1社)

(2) 持分法適用会社

(増加)	6社	
非連結子会社	2社	Isuzu Body Corporation (Thailand) Limited、 台湾五十鈴汽車股份有限公司 (新規設立による増加1社、株式取得による増加1社)
関連会社	4社	GM-Isuzu Camiones Andinos de Ecuador Ltda.、 慶鈴五十鈴(重慶)汽車銷售服務有限公司 他2社 (新規設立による増加3社、重要性が増したことによる増加1社)
(減少)	5社	
非連結子会社	3社	P.T. メシンいすゞインドネシア、(株)東鈴コンピューターサービス 他1社 (連結子会社への異動1社、清算による除外1社、株式売却による 減少1社)
関連会社	2社	台湾五十鈴汽車股份有限公司、広州五十鈴客車有限公司 (非連結子会社への異動1社、持分譲渡による除外1社)

なお、上記以外の項目については、最近の有価証券報告書(平成20年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しています。



(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 会計処理基準に関する事項の変更

① 重要な資産の評価基準および評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたこととともない、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益は、それぞれ1,598百万円減少しております。また、税金等調整前当期純利益は2,310百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

② 「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。

2. 追加情報

① 固定資産の耐用年数の変更

当社および国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より変更いたしました。

これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ781百万円減少しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

1. 資本剰余金

「資本剰余金」について、連結貸借対照表と個別貸借対照表との間にある差額の原因は以下のとおりです。

個別貸借対照表上の「資本剰余金」	49,855 百万円
株式交換に伴う会計処理 (東京いすゞ自動車(株)の完全子会社化)	529 百万円
自己株処分差益 (連結子会社および持分法適用関連会社における提出会社株式の処分差益)	46 百万円
合併差益の消去	△3 百万円
連結貸借対照表上の「資本剰余金」	50,427 百万円

2. 事業用土地の再評価

土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末の時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額は、57,880百万円です。

(連結損益計算書関係)

1. 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 67,725百万円

2. 固定資産減損損失

当社グループは、資産グループを事業用資産、遊休資産および賃貸用資産に区分し、遊休資産および賃貸用資産については、個々の物件ごとにグルーピングしています。賃貸用資産においては減損の兆候はありませんでしたが、地価の下落等により減損の兆候があった遊休資産および処分が決定された事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額しました。

(減損損失の内訳)

項目	金額
建物	4 百万円
機械装置	15 百万円
その他	1 百万円

なお、回収可能価額は正味売却価額より測定しており、土地、建物については、主として不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額により評価しています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	111,245百万円
預入期間または償還期限が3ヶ月を超える定期預金、債券等	△36百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	4,990百万円
現金及び現金同等物	<u>116,198百万円</u>

2. 重要な非資金取引の内容

当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額は、それぞれ4,483百万円です。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、自動車および部品ならびに産業用エンジンの製造、販売（自動車事業）を主な事業としており、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額および資産の金額の合計額に占める自動車事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高							
外部顧客に対する売上高	1,077,412	131,287	636,953	79,179	1,924,833	—	1,924,833
セグメント間の内部売上高	174,796	2,663	60,099	1,680	239,240	△239,240	—
計	1,252,208	133,951	697,053	80,859	2,164,073	△239,240	1,924,833
営業費用	1,188,312	132,629	656,859	75,607	2,053,410	△238,150	1,815,260
営業利益	63,895	1,321	40,193	5,251	110,663	△1,089	109,573
II 資産	969,320	62,090	182,917	40,132	1,254,461	△8,513	1,245,947

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高							
外部顧客に対する売上高	933,677	82,584	339,519	68,927	1,424,708	—	1,424,708
セグメント間の内部売上高	121,127	5,160	53,150	3,059	182,497	△182,497	—
計	1,054,805	87,745	392,669	71,986	1,607,205	△182,497	1,424,708
営業費用	1,059,079	84,659	372,447	70,033	1,586,218	△183,161	1,403,056
営業利益（損失）	△4,273	3,085	20,222	1,952	20,987	664	21,651
II 資産	829,157	48,912	131,838	24,455	1,034,364	△7,577	1,026,786

1. 国または地域の区分は、地理的近接度によります。
2. 本邦以外の区分に属する主な国または地域
  - (1)北米 … 米国
  - (2)アジア … シンガポール、中国、フィリピン、タイ、インドネシア
  - (3)その他の地域 … オーストラリア、南アフリカ、ドイツ
3. 前連結会計年度および当連結会計年度における配賦不能営業費用はありません。
4. 前連結会計年度および当連結会計年度における資産で、全社資産はありません。
5. 会計方針の変更

棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更にともない、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業利益が1,598百万円減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	141,998	643,907	484,206	1,270,112
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	1,924,833
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	7.4	33.5	25.2	66.0

当連結会計年度（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	84,076	369,279	437,518	890,875
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	1,424,708
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	5.9	25.9	30.7	62.5

（注）1. 国または地域の区分は、地理的近接度によります。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) 北米 … 米国

(2) アジア … 中国、タイ、インドネシア、フィリピン

(3) その他の地域 … イギリス、ドイツ、スペイン、チリ、南アフリカ、オーストラリア

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	212円53銭	1株当たり純資産額	165円61銭
1株当たり当期純利益金額	44円60銭	1株当たり当期純損失金額	15円85銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	44円36銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—

(注) 1. 当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益(損失)金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益(損失)金額		
当期純利益(損失)(百万円)	76,021	△26,858
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
(うち優先配当額)	(—)	(—)
普通株式に係る当期純利益(損失)(百万円)	76,021	△26,858
期中平均株式数(株)	1,704,417,276	1,694,901,107
(うち普通株式)	(1,695,173,876)	(1,694,901,107)
(うちIV種優先株式)	(9,243,401)	(—)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち優先配当額)	(—)	(—)
普通株式増加数(株)	9,243,401	—
(うち転換請求可能期間未到来の転換株式(株))	(9,243,401)	(—)
(うち期末までに転換された転換株式(株))	(—)	(—)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	58,486	42,346
受取手形	322	472
売掛金	157,349	80,018
製品	38,958	23,889
仕掛品	8,570	8,221
原材料及び貯蔵品	—	19,643
原材料	12,507	—
貯蔵品	8,209	—
前渡金	2,255	2,335
前払費用	916	947
繰延税金資産	22,573	5,240
短期貸付金	5,501	11,121
従業員に対する短期貸付金	4	3
未収入金	10,168	9,070
その他	1,715	763
貸倒引当金	△737	△275
流動資産合計	326,804	203,798
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	115,070	121,409
減価償却累計額	△70,358	△74,804
建物(純額)	44,711	46,604
構築物	28,660	29,719
減価償却累計額	△21,135	△21,905
構築物(純額)	7,525	7,813
機械及び装置	315,277	289,177
減価償却累計額	△259,073	△233,725
機械及び装置(純額)	56,203	55,452
車両及びその他の陸上運搬具	3,156	3,167
減価償却累計額	△2,543	△2,474
車両及びその他の陸上運搬具(純額)	612	693
工具、器具及び備品	81,640	81,948
減価償却累計額	△69,647	△73,424
工具、器具及び備品(純額)	11,993	8,524
土地	199,699	199,699
リース資産	—	3,161
減価償却累計額	—	△533
リース資産(純額)	—	2,627
建設仮勘定	13,246	21,692
有形固定資産合計	333,991	343,108
<b>無形固定資産</b>		
電気・瓦斯供給施設利用権	5	3
ソフトウェア	6,944	7,557
その他	49	47
無形固定資産合計	6,999	7,608

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	24,377	15,647
関係会社株式	127,795	123,646
出資金	324	318
関係会社出資金	11,607	13,016
長期貸付金	2	2
従業員に対する長期貸付金	16	12
関係会社長期貸付金	77,103	78,709
長期前払費用	236	282
繰延税金資産	1,902	—
その他	4,602	4,676
貸倒引当金	△28,607	△28,799
投資評価引当金	△767	△767
投資その他の資産合計	218,594	206,747
固定資産合計	559,586	557,464
資産合計	886,390	761,263
負債の部		
流動負債		
支払手形	24,857	12,699
買掛金	169,578	73,816
1年内償還予定の社債	—	10,000
1年内返済予定の長期借入金	49,490	58,103
リース債務	—	1,020
未払金	14,666	15,613
未払費用	44,392	31,927
未払法人税等	547	21
前受金	1,172	333
預り金	8,091	6,450
前受収益	0	0
製品保証引当金	4,205	3,565
賞与引当金	7,454	5,916
建設関係支払手形	16	30
その他	—	45
流動負債合計	324,472	219,544
固定負債		
社債	50,000	43,000
長期借入金	131,965	172,257
リース債務	—	1,749
退職給付引当金	37,080	36,889
繰延税金負債	—	190
再評価に係る繰延税金負債	54,320	54,311
預り保証金	628	601
関係会社預り保証金	3,745	3,432
固定負債合計	277,740	312,431
負債合計	602,212	531,975

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,644	40,644
資本剰余金		
資本準備金	49,855	49,855
資本剰余金合計	49,855	49,855
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	116,032	67,147
利益剰余金合計	116,032	67,147
自己株式	△403	△503
株主資本合計	206,128	157,143
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,941	1,226
繰延ヘッジ損益	245	△45
土地再評価差額金	70,862	70,963
評価・換算差額等合計	78,049	72,143
純資産合計	284,177	229,287
負債純資産合計	886,390	761,263



## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	1,025,738	855,139
賃貸事業売上高	1,611	2,300
売上高合計	1,027,349	857,439
<b>売上原価</b>		
期首製品たな卸高	34,946	38,958
当期製品製造原価	890,477	773,207
合計	925,424	812,165
期末製品たな卸高	38,958	23,889
他勘定払出高	8,443	11,443
賃貸対応売上原価	1,100	978
売上原価合計	879,123	777,810
<b>売上総利益</b>	148,225	79,628
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運搬費及び梱包費	14,377	13,323
販売報奨促進費	17,019	13,312
広告宣伝費	1,580	1,139
無償修理費	27,846	26,790
製品保証引当金繰入額	3,409	1,735
従業員給与	6,568	7,013
賞与引当金繰入額	1,386	2,558
退職給付引当金繰入額	2,402	2,637
減価償却費	1,347	1,503
研究開発費	5,093	7,043
業務委託費	4,866	4,670
その他	14,136	11,941
販売費及び一般管理費合計	100,035	93,670
営業利益又は営業損失(△)	48,190	△14,041
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,979	2,077
受取配当金	8,879	22,032
賃貸料	59	30
その他	525	755
営業外収益合計	11,443	24,896

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外費用		
支払利息	4,981	4,449
社債利息	720	720
社債取扱費用	40	55
株式取扱費用	235	291
為替差損	326	1,928
訴訟和解金	—	3,969
その他	3,161	2,707
営業外費用合計	9,465	14,122
経常利益又は経常損失 (△)	50,168	△3,268
特別利益		
固定資産売却益	14	164
投資有価証券売却益	746	39
貸倒引当金戻入額	1,366	—
過年度損益修正益	—	114
その他	—	10
特別利益合計	2,127	330
特別損失		
固定資産処分損	1,709	844
関係会社等投資・債権評価損	11	6,646
特別保証費	3,015	—
固定資産減損損失	86	10
その他	615	1,178
特別損失合計	5,438	8,679
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	46,856	△11,617
法人税、住民税及び事業税	1,372	1,182
法人税等調整額	1,978	22,420
当期純利益又は当期純損失 (△)	43,504	△35,220

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	40,644	40,644
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	40,644	40,644
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	49,855	49,855
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	49,855	49,855
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	49,855	49,855
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	49,855	49,855
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	120,114	116,032
当期変動額		
剰余金の配当	△7,587	△13,563
土地再評価差額金の取崩	—	△100
当期純利益又は当期純損失(△)	43,504	△35,220
優先株式の消却	△40,000	—
当期変動額合計	△4,082	△48,884
当期末残高	116,032	67,147
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	120,114	116,032
当期変動額		
剰余金の配当	△7,587	△13,563
土地再評価差額金の取崩	—	△100
当期純利益又は当期純損失(△)	43,504	△35,220
優先株式の消却	△40,000	—
当期変動額合計	△4,082	△48,884
当期末残高	116,032	67,147

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△291	△403
当期変動額		
自己株式の取得	△112	△99
優先株式の取得	△40,000	—
優先株式の消却	40,000	—
当期変動額合計	△112	△99
当期末残高	△403	△503
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	210,323	206,128
当期変動額		
剰余金の配当	△7,587	△13,563
土地再評価差額金の取崩	—	△100
当期純利益又は当期純損失(△)	43,504	△35,220
自己株式の取得	△112	△99
優先株式の取得	△40,000	—
当期変動額合計	△4,195	△48,984
当期末残高	206,128	157,143
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	11,583	6,941
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,641	△5,715
当期変動額合計	△4,641	△5,715
当期末残高	6,941	1,226
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	39	245
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	206	△291
当期変動額合計	206	△291
当期末残高	245	△45
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	70,862	70,862
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	100
当期変動額合計	—	100
当期末残高	70,862	70,963

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	82,484	78,049
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,434	△5,906
当期変動額合計	△4,434	△5,906
当期末残高	78,049	72,143
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	292,807	284,177
当期変動額		
剰余金の配当	△7,587	△13,563
土地再評価差額金の取崩	—	△100
当期純利益又は当期純損失（△）	43,504	△35,220
自己株式の取得	△112	△99
優先株式の取得	△40,000	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,434	△5,906
当期変動額合計	△8,629	△54,890
当期末残高	284,177	229,287

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補者

取締役	<small>みつぎきちかお</small> 満崎 周夫	[現 常務執行役員、営業本部 国内営業部門統括]
取締役	<small>さかた りょう</small> 阪田 良	[現 当社顧問、営業本部 海外第三部門統括] (平成21年6月26日付で常務執行役員に就任の予定)

② 新任監査役候補者

常勤監査役	<small>いっしきこうぞう</small> 一色 浩三	[元 株式会社テクノロジー・アライアンス・インベストメント取締役会長]
-------	----------------------------------	-------------------------------------

(注) 一色浩三氏は会社法施行規則第2条第3項第8号に定める社外監査役の候補者であります。

③ 退任予定取締役

取締役副社長	<small>しんたにごうろう</small> 新谷 剛郎	[当社顧問に就任の予定]
取締役副社長	<small>つつみなおとし</small> 堤 直敏	[当社顧問に就任の予定]

④ 退任予定監査役

常勤監査役	<small>わかばやししげあき</small> 若林 茂章	[平成21年6月24日付で丸の内熱供給株式会社常勤監査役に就任の予定]
-------	-----------------------------------	-------------------------------------

(注) 若林茂章氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3) 就任ならびに退任予定日 平成21年6月26日

(2) その他

①連結生産実績

前連結会計年度および当連結会計年度の生産実績は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成19年4月 ～平成20年3月)		当連結会計年度 (平成20年4月 ～平成21年3月)		増減	
	台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)	台数 (台)	金額 (百万円)
大型・中型車	60,775	—	47,518	—	△13,257	—
小型車	361,723	—	280,866	—	△80,857	—
計	422,498	—	328,384	—	△94,114	—
海外生産用部品	—	99,774	—	77,000	—	△22,773
エンジン・コンポーネント	—	271,410	—	130,306	—	△141,103
補給部品等	—	123,409	—	115,200	—	△8,209

- (注) 1. 海外生産用部品、エンジン・コンポーネント、補給部品等の金額は、販売価格によります。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 上記の表には、関連会社の生産実績は含まれておりません。

②受注状況

当社グループ（当社および連結子会社）は、過去の販売実績と将来の予想に基づいて、見込み生産を行っております。

③連結販売実績

前連結会計年度および当連結会計年度の販売実績は、次のとおりです。

		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		増減	
		台数(台)	金額 (百万円)	台数(台)	金額 (百万円)	台数(台)	金額 (百万円)
	国内	29,256	233,542	21,250	176,086	△8,006	△57,456
	海外	31,446	133,030	31,379	137,128	△67	4,097
大型・中型車計		60,702	366,573	52,629	313,214	△8,073	△53,358
	国内	44,799	131,620	36,498	111,906	△8,301	△19,713
	海外	403,457	663,963	311,540	455,176	△91,917	△208,786
小型車他計		448,256	795,583	348,038	567,083	△100,218	△228,500
	国内	74,055	365,162	57,748	287,992	△16,307	△77,170
	海外	434,903	796,994	342,919	592,305	△91,984	△204,688
車両計		508,958	1,162,157	400,667	880,298	△108,291	△281,858
	海外	—	95,551	—	74,909	—	△20,642
	海外生産用部品	—	95,551	—	74,909	—	△20,642
	国内	—	54,222	—	43,244	—	△10,978
	海外	—	278,610	—	140,219	—	△138,391
エンジン・コンポーネント		—	332,833	—	183,463	—	△149,369
	国内	—	235,335	—	202,595	—	△32,739
	海外	—	98,956	—	83,441	—	△15,514
その他		—	334,291	—	286,037	—	△48,254
	国内	—	654,720	—	533,832	—	△120,887
	海外	—	1,270,112	—	890,875	—	△379,237
売上高合計		—	1,924,833	—	1,424,708	—	△500,125

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



④個別販売実績

(1)販売台数

	前 期 (20年 3月期)			当 期 (21年 3月期)			増 減		
	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計
大 型、中 型 トラック・バス	台 29,184	台 32,209	台 61,393	台 20,029	台 30,464	台 50,493	台 △ 9,155	台 △ 1,745	台 △ 10,900
小型トラック・バス	44,027	143,390	187,417	34,461	139,292	173,753	△ 9,566	△ 4,098	△ 13,664
合 計	73,211	175,599	248,810	54,490	169,756	224,246	△ 18,721	△ 5,843	△ 24,564

(2)部門別売上高

	前 期 (20年 3月期)			当 期 (21年 3月期)			増 減		
	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計	国内	輸出	合計
大 型、中 型 トラック・バス	百万円 194,478	百万円 127,970	百万円 322,448	百万円 135,917	百万円 126,237	百万円 262,155	百万円 △ 58,560	百万円 △ 1,732	百万円 △ 60,293
小型トラック・バス	108,223	216,803	325,026	86,551	200,778	287,330	△ 21,671	△ 16,024	△ 37,696
計	302,701	344,773	647,475	222,469	327,016	549,485	△ 80,232	△ 17,757	△ 97,989
海外生産用部品	-	99,701	99,701	-	78,346	78,346	-	△ 21,354	△ 21,354
エンジン・コンポーネント ・部品等	126,145	154,026	280,172	113,712	115,894	229,607	△ 12,432	△ 38,132	△ 50,565
計	428,846	598,502	1,027,349	336,181	521,257	857,439	△ 92,665	△ 77,244	△ 169,909